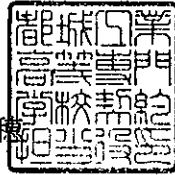


入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年5月15日

独立行政法人国立高等専門学校機構
都城工業高等専門学校
契約担当役 事務部長 駿河 瑞穂



1 工事概要

- (1) 工事名 都城工業高専建築学科棟改修工事
- (2) 工事場所 宮崎県都城市吉尾町473-1
- (3) 工事内容 本工事は、既存建築学科棟の耐震補強、内部改修、外部改修（RC造地上3階建、延べ面積1,488㎡、改修延べ面積1,488㎡）の施工を行うものである。
- (4) 工期 平成22年1月29日まで
- (5) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年 法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (6) 本工事は、「企業の技術力」、「企業の信頼性・社会性」について記述した競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（簡易型）を実施する工事である。
- (7) 本工事においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、契約担当役の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
なお、関連する電気設備工事及び機械設備工事は別途発注される予定である。
関連するエレベータ工事については、別途発注済みである。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における建築一式工事に係るB等級又はC等級の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年 法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年 法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者

を除く。)でないこと。

- (4) 平成11年度以降に、元請けとして完成・引き渡しが完了した、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物のうち施工面積が300㎡以上の建物の新增改築又は耐震補強を含む改修工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)。経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1者が上記の施工実績を有すること。
- (5) 施工計画(簡易型)が適切であること。
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。経常建設共同企業体にあつては、各構成員が上記技術者を専任で配置できること。
 - ① 一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
 - ② 平成11年度以降に上記(4)に掲げる工事の経験を有する者であること。経常建設共同企業体にあつては、1者の主任技術者又は監理技術者が上記の工事経験を有していればよい。
 - ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- (7) 文部科学省、文部科学省所管独立行政法人、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、平成19年度以降に完成・引渡しが完了した工事目的物で、引渡し後に工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例がないこと。
- (8) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人国立高等専門学校機構又は文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」(平成18年1月20日付け 17文科施第345号 文教施設企画部長通知)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 工事成績について、総合評価の評価基準に示す欠格事項に該当しないこと(入札説明書参照)。
- (10) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (11) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く(入札説明書参照))。
- (12) 宮崎県に本店、支店又は営業所が所在すること。
- (13) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定

- ① 入札参加者は、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」並びに「価格」を

もって入札に参加し、次の（ア）、（イ）の要件に該当する者のうち、（２）③によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

（ア） 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

（イ） 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

② ①において、評価値の最も高い者が２者以上ある時は、くじ引きにより落札者を決定する。

（２） 総合評価の方法

① 「標準点」を 100 点、「加算点」は最高 20 点とする。

② 「加算点」の算出方法は、下記（３）①及び②の評価項目毎に評価を行い、各評価項目の評価点数の合計が最高の者に 20 点を与える。それ以外の者については、各評価点数の合計に応じ按分して得られる数値を、加算点とする。

③ 価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と②によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

（３） 評価項目

評価項目は以下の通りとする（詳細は入札説明書による。）。

① 企業の技術力

- ・ 施工計画（簡易型）
- ・ 企業の施工能力
- ・ 配置予定技術者の能力

② 企業の信頼性・社会性

- ・ 法令遵守（コンプライアンス）
- ・ 品質マネジメント及び環境マネジメント法令遵守
- ・ 地域精通度

（４） 受注者の責により、提出された「施工計画（簡易型）」に基づく工事が施工されていないと認められる場合は、指名停止措置を行うものとする。

４ 入札手続等

（１） 担当部局

〒 8 8 5 - 8 5 6 7 宮崎県都城市吉尾町 4 7 3 - 1

都城工業高等専門学校総務課施設係

電話番号 0 9 8 6 - 4 7 - 1 1 2 4

（２） 入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成 2 1 年 5 月 1 5 日から平成 2 1 年 6 月 1 7 日まで

〒 8 8 5 - 8 5 6 7 宮崎県都城市吉尾町 4 7 3 - 1

都城工業高等専門学校総務課施設係

電話番号 0 9 8 6 - 4 7 - 1 1 2 4

入札説明書の交付に当たっては無料とする。また図面等の交付に当たっては、入札説明書に同封する図面等購入申込書に従って購入するものとする。この場合にお

いては、約15,000円を徴収する。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

平成21年5月15日から平成21年5月27日

上記4(1)に同じ。

電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送等(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、平成21年6月18日12時00分までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記4(1)に持参すること(郵送等による提出は認めない。)

開札は、平成21年6月19日10時00分 都城工業高等専門学校会議室にて行う。

5 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除。

②契約保証金 納付。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第36条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

(5) 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。

(8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(9) 詳細は入札説明書による。